

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成25年6月20日(2013.6.20)

【公表番号】特表2013-509251(P2013-509251A)

【公表日】平成25年3月14日(2013.3.14)

【年通号数】公開・登録公報2013-013

【出願番号】特願2012-536980(P2012-536980)

【国際特許分類】

A 6 1 B 5/0408 (2006.01)

A 6 1 B 5/0478 (2006.01)

A 6 1 B 5/0492 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 5/04 3 0 0 J

【手続補正書】

【提出日】平成25年4月25日(2013.4.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0032

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0032】

図6は、本発明の別の実施形態による生体用電極50を示す。一実施形態による生体用電極50は、共通ベース56に延在してこれから突出する複数の突出電極54を含む。底面図を示す図6にさらに示されているように、各電極は、固定突出部分58と、固定突出部分58から延出する弾性突出部分60とを含む。(上面図を示す)図8にさらに示されているように、各電極は、ベース56に延在する取付ポスト62も含む。各取付ポスト62にはねじが形成され、図9にさらに示されているように、各電極をベース56に締結するのにナット64が使用される。さらなる実施形態によれば、例えばはんだ、接着剤、および/またはプレス嵌め挿入の使用を含む多様な周知の技術によって、各突出電極がベースに装着されてもよい。

【手続補正2】

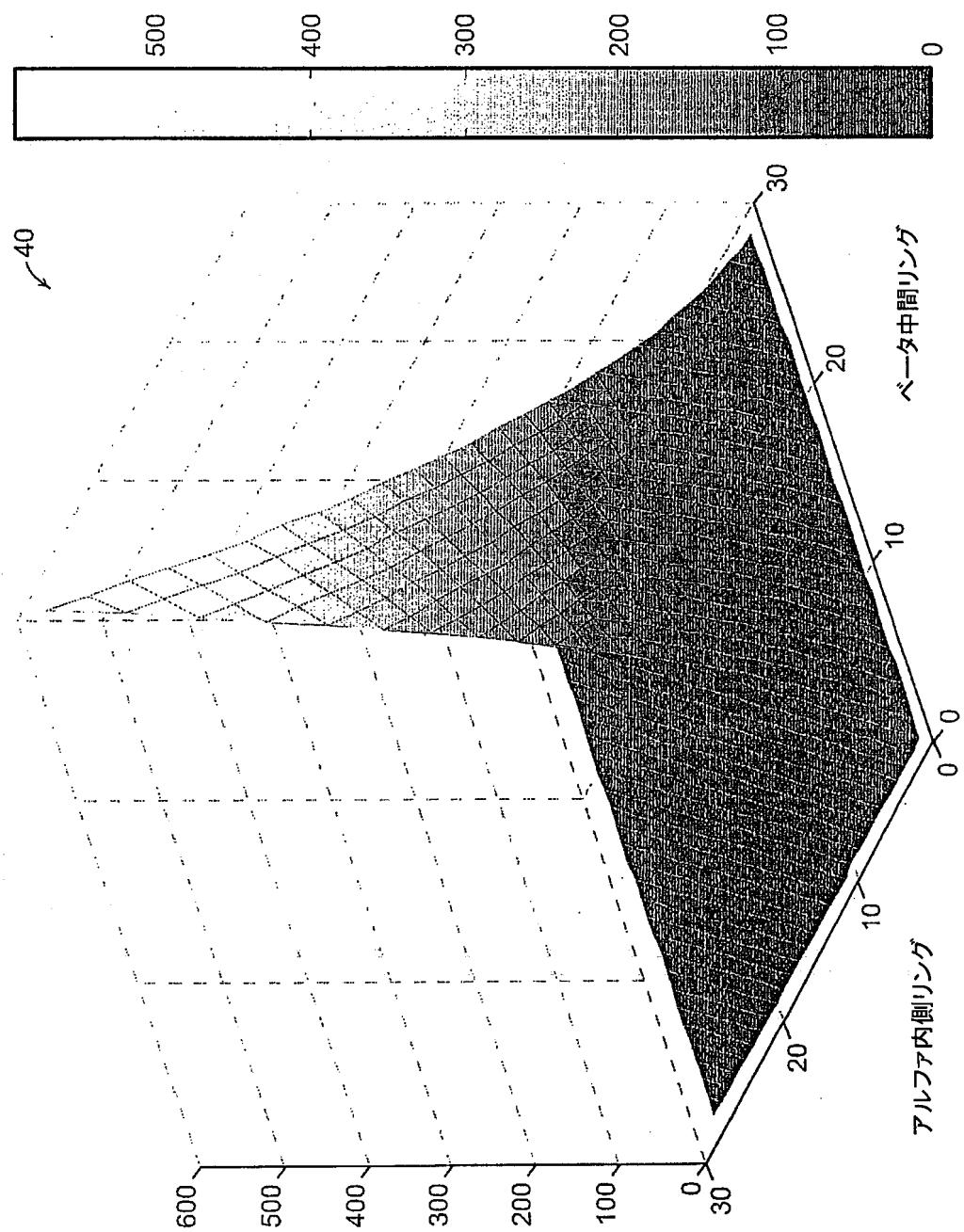
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図4】



【手続補正3】

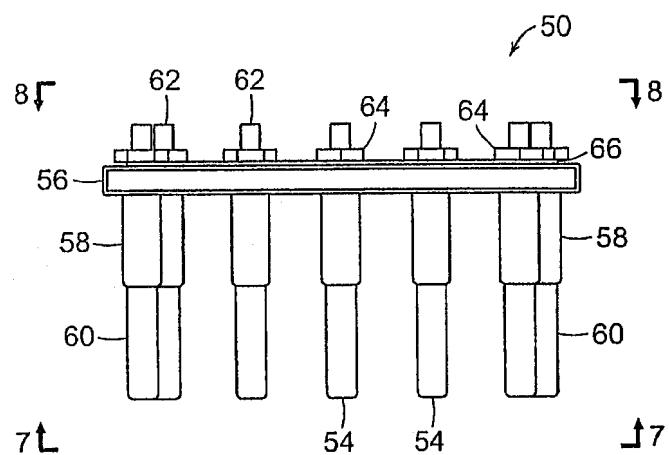
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図6】



【手続補正4】

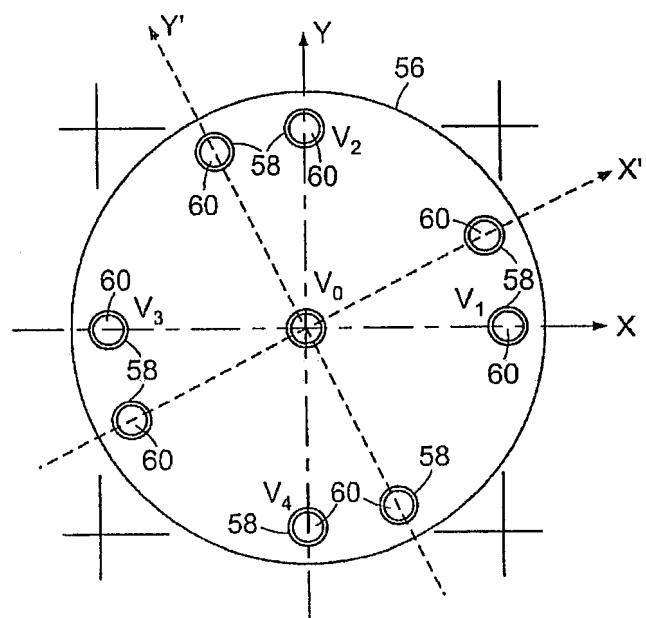
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図7】



【手続補正5】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図10

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 10】

